

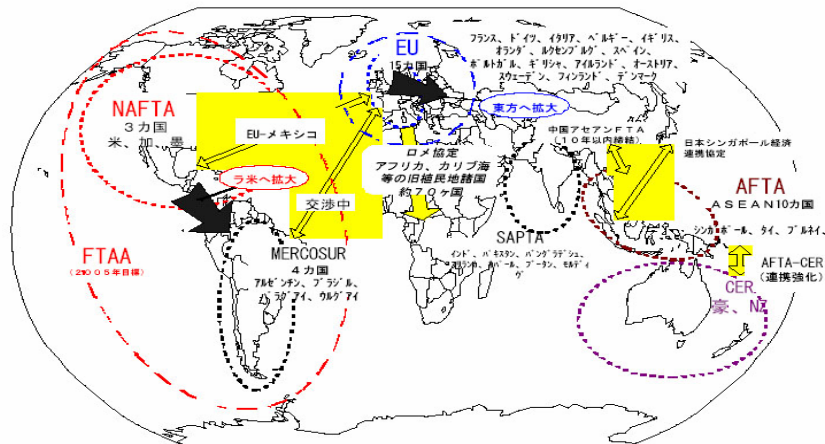
東アジア経済統合と 北東アジア

環日本海経済研究所 (ERINA)
中島 朋義

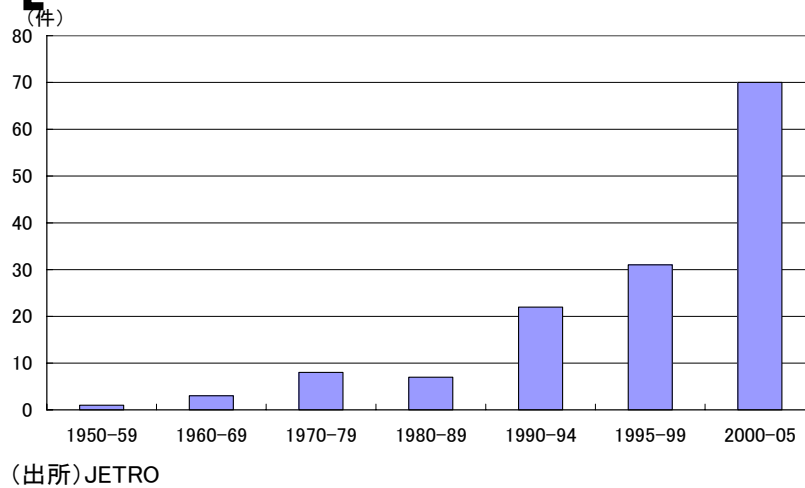
© 2008 ERINA

取り残される北東アジア —世界の主要なFTA(2002年1月時点)

(出所) 経済産業省



地域経済統合の進展 － WTOに通報されたFTAの件数



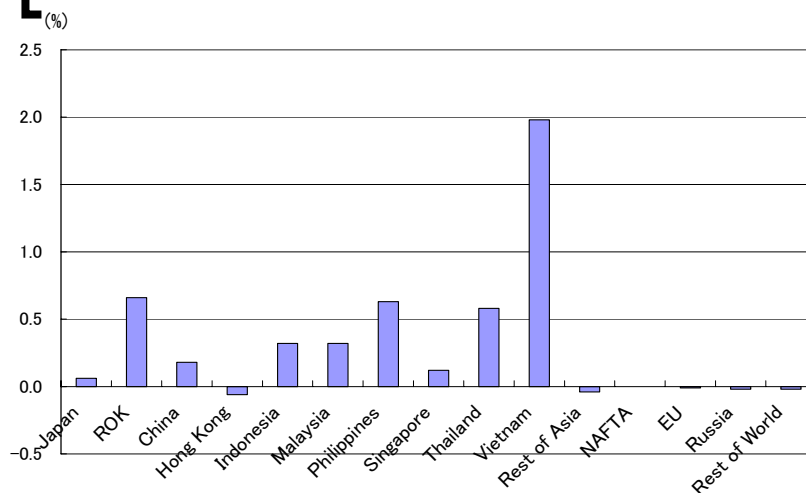
日本の通商政策の大転換点 － 1990年代

- 日本は伝統的に、WTO/GATTの枠組みによる多国間主義を尊重
- しかし1990年代以降、WTOの加盟国増加⇒多角的貿易交渉の機能低下(ドーハ・ラウンドの遅延)
- EU(1995年)、NAFTA(1997年)などの巨大な地域経済統合の出現

東アジアにおける経済統合の本格化

- 1997年のアジア通貨危機が、地域経済統合を促す契機となる
- 2001年の中国のWTO加盟が、制度的条件を準備
- NAFTA(約45%)を凌ぎ、EU(約60%)に匹敵する地域内貿易比率(約54%) (通商白書2005)
- 直接投資も含め、事実上の経済統合は既に進んでいる

東アジアFTA (ASEAN+3)の経済効果 -CGEモデルによるシミュレーション例



東アジアにおける経済統合の動き(1)

年	月	事 項
1997年	7月	アジア通貨危機のはじまり
	12月	第一回ASEAN+3（日中韓）首脳会議開催（以降、毎年開催）
2000年	5月	ASEAN+3蔵相会議「チェンマイ・イニシアティブ」合意
2001年	11月	中国－ASEAN、FTAに向けた協議を開始
	12月	中国、WTO加盟
2002年	11月	日本・シンガポール経済連携協定（EPA）発効（日本初のFTA） 中国、日中韓FTAの締結を提案

東アジアにおける経済統合の動き(2)

年	月	事 項
2003年	7月	中国・ASEAN FTA枠組み協定発効
	12月	日本－韓国、FTA政府間交渉開始
2004年	11月	日本－韓国、FTA交渉中断 日本－フィリピンFTA正式合意
2005年	1月	韓国－ASEAN、FTA政府間交渉開始
	4月	日本－ASEAN、FTA政府間交渉開始 韓国・シンガポールFTA調印
	7月	中国・ASEAN FTA、一部品目関税引下げ開始 日本－インドネシア、FTA政府間交渉開始
	11月	第1回東アジアサミット開催（ASEAN+3+インド、豪州、NZ）

残された横の連携 ー北東アジアのFTA

- 北東アジア諸国間のFTAの不在
- 日中間の「主導権」争い
⇒ASEAN+3(中国)対 ASEAN+6(日本)
- 中国の投資環境を巡る課題
- 日韓FTA交渉の中断(2004年11月)
⇒李明博新政権との交渉再開の可能性
- 米韓FTAのインパクト